

今後の検討の進め方について（案）

地上テレビジョン放送のデジタル化により空きとなる電波の有効利用を目的としたこれまでの検討では、提案された149のシステムを踏まえ、類型化システムが33まで集約され、また、その後の技術面での検討の過程でさらに集約が進んだところである。今後、各類型化システムを対象に、システムの実現性、社会・経済的な効果などを含めたヒアリングを行い、これを経て、各周波数帯に相応しい利用形態を検討するなどし、有効利用方策の検討をさらに進めることとする。

類型化システムに関するヒアリングの実施

1月中を目途に、各類型化システムの代表者から、以下の観点を中心にヒアリングを実施。

- (1) 電波の有効利用の度合
- (2) 実現可能性（運営イメージ等）
- (3) 社会・経済的な効果（公共性の観点、国民生活への波及効果、市場規模、国際競争力強化の観点等）
- (4) その他VHF/UHF帯の空き周波数の有効利用に関する事項